

半 期 報 告 書

(第73期中) 自 平成18年 1月 1日
至 平成18年 6月 30日

東京建物不動産販売株式会社

(591255)

第73期中（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東京建物不動産販売株式会社

目 次

	頁
第73期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【営業の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	35
第6 【提出会社の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年9月29日

【中間会計期間】 第73期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

【会社名】 東京建物不動産販売株式会社

【英訳名】 Tokyo Tatemono Real Estate Sales Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上克正

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3342)6277 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 石原和夫

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
営業収益 (千円)	—	—	9,159,146	9,549,879	13,379,480
経常利益 (千円)	—	—	2,084,637	951,177	1,897,487
中間(当期)純利益 (千円)	—	—	1,445,719	1,093,536	1,264,934
純資産額 (千円)	—	—	5,435,187	2,803,680	4,136,032
総資産額 (千円)	—	—	22,888,818	10,861,464	37,285,235
1株当たり純資産額 (円)	—	—	296.09	2,788.68	4,028.24
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	78.76	4,395.81	1,232.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	23.7	25.8	11.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△16,116,067	△938,661	18,285,934
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	14,961,813	144,549	△19,892,533
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	519,913	940,000	2,744,456
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,171,222	668,072	1,805,562
従業員数 (名)	—	—	397	359	378

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 当社は平成18年3月10日付で株式1株につき18株の株式分割を行っております。これに伴い、第73期中間連結会計期間の1株当たり指標は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

また、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値については新日本監査法人の監査を受けておりません。

		第71期	第72期
		平成16年12月	平成17年12月
1株当たり純資産額 (円)		154.92	223.79
1株当たり当期純利益 (円)		244.21	68.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		—	—

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
営業収益 (千円)	—	—	7,946,070	9,548,501	13,224,926
経常利益 (千円)	—	—	2,094,968	951,173	1,996,199
中間(当期)純利益 (千円)	—	—	1,439,889	1,093,538	1,341,688
資本金 (千円)	—	—	555,456	500,000	555,456
発行済株式総数 (株)	—	—	18,356,508	1,000,000	1,019,806
純資産額 (千円)	—	—	5,506,114	2,803,683	4,212,789
総資産額 (千円)	—	—	17,913,002	9,757,080	32,861,390
1株当たり純資産額 (円)	—	—	299.95	2,788.68	4,103.51
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	78.44	4,395.82	1,309.28
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	50	50
自己資本比率 (%)	—	—	30.7	28.7	12.8
従業員数 (名)	—	—	397	359	378

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 第73期中間会計期間より中間財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 当社は、平成18年3月10日付で株式1株につき18株の株式分割を行っております。これに伴い第73期中間会計期間の1株当たり指標は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
また、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値については新日本監査法人の監査を受けておりません。

		第71期	第72期
		平成16年12月	平成17年12月
1株当たり純資産額 (円)		154.92	227.97
1株当たり当期純利益 (円)		244.21	72.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		—	—
1株当たり配当額 (円)		2.77	2.77

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、販売用不動産等を取得するために有限会社駒込ホールディング、有限会社南池袋パークサイド及び有限会社伊勢佐木ホールディングを設立し、関係会社（連結子会社）としました。

名称	住所	出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
有限会社 駒込ホールディング	東京都 中央区	3,000	アセットソリュー ション事業	100.0	同社資産の管理運営業務等 役員の兼任1名
有限会社 南池袋パークサイド	東京都 中央区	3,000	アセットソリュー ション事業	100.0	同社資産の管理運営業務等 役員の兼任1名
有限会社 伊勢佐木ホールディング	東京都 中央区	3,000	アセットソリュー ション事業	100.0	同社資産の管理運営業務等 役員の兼任1名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
仲介	165
アセットソリューション	13
販売受託	133
賃貸	59
全社(共通)	27
合計	397

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員及び受入出向者は従業員数の内数とし、当社グループ外への出向者は含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	397
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員及び受入出向者は従業員数の内数とし、社外への出向者は含めておりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格高騰などの影響が懸念されましたが、企業業績が好調に推移し、設備投資や個人消費も底堅さを持続するなど、緩やかな景気回復が続きました。

不動産流通市場につきましては、地価動向が東京・大阪・名古屋の三大都市圏の都市部等で上昇に転じました。新築マンションは大規模・超高層の分譲マンションを中心に高水準の供給が続きましたが、団塊ジュニアやシニア層などの需要が堅調に推移し、好調な販売を持続しました。また、中古住宅も成約件数及び成約価格ともに上昇傾向にあり、ファンド等による不動産投資も引き続き活発でありました。

このような事業環境におきまして、当社グループは、顧客基盤の一層の拡充と事業領域の拡大を図り収益力の強化に注力してまいりました。この結果、当中間連結会計期間の営業収益は91億5千9百万円、営業利益は21億8千2百万円、経常利益は20億8千4百万円、中間純利益は14億4千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績の概況は、以下の通りであります。

(仲介事業)

法人仲介においては不動産投資市場の活況に伴う収益不動産の仲介、好調な住宅市場向けの開発用地案件の仲介などに注力してまいりました。個人仲介においても、インターネットを媒介とした仲介に積極的に取り組むなど収益拡大に努めてまいりました。この結果、仲介事業の営業収益は25億7百万円、営業利益は13億6千万円となりました。

(アセットソリューション事業)

昨今の不動産市場の動向を見極め、販売用不動産等の再販を行う一方、新たな販売用不動産等の取得及び収益不動産へ投資するファンドへの出資を行ってまいりました。この結果、アセットソリューション事業の営業収益は32億3千万円、営業利益は5億7千8百万円となりました。

(販売受託事業)

「大規模」「超高層」物件の供給増に対応した販売ノウハウのもと、高品質な営業力と歩留まりの高い販売力の強化に努めてまいりました。当中間期には「Brilliaタワー東京」（東京都墨田区）、「グランエスタ」（東京都江東区）、「ルネッサなんばタワー」（大阪府大阪市）等を引渡しました。この結果、販売受託事業の営業収益は23億3千5百万円、営業利益は6億9千8百万円となりました。

(賃貸事業)

不動産投資の活況に伴う新築賃貸マンションの供給が首都圏を中心に拡大している中、賃貸管理業務の受注拡大に鋭意取り組んでまいりました。また、新たなサービスとして社宅管理代行業務に進出しま

した。この結果、賃貸事業の営業収益は10億8千5百万円、営業利益は1億5千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ634,340千円減少し、当中間連結会計期間末は1,171,222千円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により使用した資金は16,116,067千円となりました。これは主として、販売受託事業における受託預り金が16,616,311千円減少したこと、及びたな卸資産が944,668千円増加したこと等によって資金を使用した一方、税金等調整前中間純利益を2,105,537千円計上したことにより資金を得たこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により得られた資金は14,961,813千円となりました。これは主として、CMSより15,200,000千円回収する一方、仲介店舗及び本社事務所の移転・改装等に伴う有形固定資産の取得による支出122,770千円、及びアセットソリューション事業におけるファンドへの出資による支出115,956千円（純額）があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により得られた資金は519,913千円となりました。これは、主としてアセットソリューション事業において販売用不動産等を取得するために設立したSPVにおける資金調達の結果、借入金が573,000千円（純額）増加したこと等によるものであります。

2 【営業の状況】

(1) 営業実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間が半期報告書の提出初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	営業収益(千円)
仲介事業	2,507,635
アセットソリューション事業	3,230,081
販売受託事業	2,335,671
賃貸事業	1,085,758
合計	9,159,146

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	営業収益(千円)	割合(%)
東京建物㈱	1,463,434	16.0
(有)ユー・アール・ワン	1,282,000	14.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(仲介事業)

区分	件数(件)	取扱高(千円)	営業収益(千円)	
仲介手数料	東京都	192	52,520,601	1,353,767
	神奈川県	70	3,036,100	114,923
	埼玉県	59	3,661,385	124,410
	千葉県	67	1,322,054	69,404
	首都圏計	388	60,540,141	1,662,506
	その他	73	23,679,617	617,821
	売買仲介計	461	84,219,759	2,280,327
	賃貸仲介計	31	—	31,470
	小計	492	—	2,311,798
	その他	—	—	195,836
合計	—	—	2,507,635	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(アセットソリューション事業)

区分	営業収益(千円)
販売用不動産等売上高	2,374,967
その他	855,113
合計	3,230,081

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(販売受託事業)

区分	戸数(戸)	取扱高(千円)	営業収益(千円)	
仲介手数料	東京都	1,031	52,881,559	1,745,924
	その他	159	5,799,663	179,547
	首都圏計	1,190	58,681,223	1,925,472
	その他	276	10,848,217	326,388
	小計	1,466	69,529,440	2,251,861
その他	—	—	83,810	
合計	—	—	2,335,671	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(賃貸事業)

区分	管理戸数(戸)または 管理面積(m ²)	営業収益(千円)
代行	住宅 6,885戸	489,890
	オフィス等 60,674m ²	
転貸	住宅 444戸	495,952
	オフィス等 3,804m ²	
その他	—	99,915
合計	住宅 7,329戸	1,085,758
	オフィス等 64,478m ²	

(注) 1. 管理戸数または管理面積は、中間連結会計期間末時点の戸数または面積を記載しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間において完了したものは以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	投資額 (千円)	完了年月日
提出会社	本社事務所 (東京都新宿区)	賃貸、全社(共通)	その他 設備	84,421	平成18年5月

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)	除却等の時期
提出会社	本社事務所 (東京都中央区)	賃貸、 全社(共通)	その他 設備	15,321	平成18年5月

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等及び重要な設備計画の変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,600,000
計	57,600,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	18,356,508	21,756,508	東京証券取引所 市場第二部	—
計	18,356,508	21,756,508	—	—

(注) 平成18年7月13日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月10日	17,336,702	18,356,508	—	555,456	—	—

(注) 1 平成18年3月10日最終の株主名簿に記載された株主に対して、所有株式数を1株につき18株の割合をもって分割しております。

2 当社株券の東京証券取引所市場第二部への上場ともなう公募増資により、平成18年7月12日に株式を発行しております。この結果、発行済株式総数は3,400,000株、資本金及び資本準備金は1,917,600千円ずつ増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京建物㈱	東京都中央区八重洲一丁目9番9号	18,000	98.06
東京建物不動産販売従業員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	274	1.49
井上 克正	千葉県浦安市	6	0.03
坪井 和重	神奈川県藤沢市	5	0.03
渡邊 浩志	神奈川県鎌倉市	4	0.02
石田 榮志	千葉県松戸市	4	0.02
大嵩崎 憲一	千葉県松戸市	3	0.02
横山 裕	千葉県松戸市	3	0.02
石原 和夫	千葉県船橋市	3	0.02
平野 慎一	東京都江東区	3	0.02
計	—	18,308	99.74

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,355,300	183,553	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,208	—	同上
発行済株式総数	18,356,508	—	—
総株主の議決権	—	183,553	—

② 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は、中間連結会計期間末現在において非上場であるので、該当事項はありません。

なお、当社株式は、平成18年7月13日付で東京証券取引所市場第二部に上場しております。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当中間連結会計期間及び当中間会計期間が半期報告書の提出初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,171,222		1,805,562	
2 営業未収入金		595,871		681,944	
3 たな卸資産	※2	12,503,946		11,559,277	
4 株主に対する短期貸付金		3,600,000		18,800,000	
5 その他		1,205,323		950,616	
貸倒引当金		△1,189		△2,427	
流動資産合計		19,075,174	83.3	33,794,972	90.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1	239,544	1.1	140,954	0.4
2 無形固定資産		30,337	0.1	32,892	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	1,934,856		1,932,880	
(2) 差入敷金及び保証金		976,549		768,443	
(3) その他		632,357		615,092	
投資その他の資産合計		3,543,762	15.5	3,316,415	8.9
固定資産合計		3,813,644	16.7	3,490,262	9.4
資産合計		22,888,818	100.0	37,285,235	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 営業未払金		116,877		192,270	
2 短期借入金	※2	50,000		1,130,000	
3 前受金		1,651,331		1,688,569	
4 受託預り金		5,509,375		22,125,686	
5 預り金		919,056		876,202	
6 賞与引当金		71,341		73,216	
7 役員賞与引当金		14,750		—	
8 その他		1,102,597		786,524	
流動負債合計		9,435,330	41.2	26,872,470	72.1
II 固定負債					
1 社債	※2	600,000		600,000	
2 長期借入金	※2	4,576,500		2,923,500	
3 退職給付引当金		939,392		915,524	
4 役員退職慰労引当金		59,862		52,900	
5 預り敷金及び保証金		1,842,544		1,784,807	
固定負債合計		8,018,300	35.1	6,276,732	16.8
負債合計		17,453,630	76.3	33,149,202	88.9

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金		—	—	555,456	1.5
II 利益剰余金		—	—	3,472,534	9.3
III その他有価証券評価差額金		—	—	108,041	0.3
資本合計		—	—	4,136,032	11.1
負債及び資本合計		—	—	37,285,235	100.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		555,456	2.4	—	—
2 利益剰余金		4,839,263	21.1	—	—
株主資本合計		5,394,720	23.5	—	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		40,467	0.2	—	—
評価・換算差額等合計		40,467	0.2	—	—
純資産合計		5,435,187	23.7	—	—
負債純資産合計		22,888,818	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 営業収益	※1		9,159,146	100.0		13,379,480	100.0
II 営業原価			6,423,093	70.1		10,421,037	77.9
営業総利益			2,736,052	29.9		2,958,443	22.1
III 販売費及び一般管理費			553,474	6.1		913,758	6.8
営業利益			2,182,577	23.8		2,044,684	15.3
IV 営業外収益							
1 受取利息			17,231			33,603	
2 受取配当金			1,600			1,600	
3 施設利用料収入			1,458			1,509	
4 その他			3,421	23,711	0.3	3,732	40,444
V 営業外費用							
1 支払利息		34,373			67,981		
2 支払手数料		51,615			94,100		
3 上場関連費用		18,494			—		
4 その他		17,169	121,652	1.3	25,561	187,642	1.4
経常利益			2,084,637	22.8		1,897,487	14.2
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,238			—		
2 過年度損益修正益	※2	35,166			—		
3 固定資産売却益	※3	—	36,405	0.4	259	259	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	15,504			3,346		
2 減損損失	※5	—			92,230		
3 会員権評価損		—	15,504	0.2	4,000	99,576	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,105,537	23.0		1,798,170	13.4
法人税、住民税 及び事業税		638,340			525,932		
法人税等調整額		21,477	659,818	7.2	7,302	533,235	3.9
中間(当期)純利益			1,445,719	15.8		1,264,934	9.5

③ 【中間連結剰余金計算書】

当中間連結会計期間が半期報告書の提出初年度であるため、前中間連結会計期間の中間連結剰余金計算書は記載しておりません。

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		2,272,599
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	1,264,934	1,264,934
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	50,000	
2	役員賞与	15,000	65,000
IV	利益剰余金期末残高		3,472,534

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計 (千円)
	資本金 (千円)	利益剰余金 (千円)	株主資本合計 (千円)	その他有価証券 評価差額金 (千円)	評価・換算 差額等合計 (千円)	
平成17年12月31日残高	555,456	3,472,534	4,027,991	108,041	108,041	4,136,032
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	△50,990	△50,990	—	—	△50,990
役員賞与	—	△28,000	△28,000	—	—	△28,000
中間純利益	—	1,445,719	1,445,719	—	—	1,445,719
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	△67,573	△67,573	△67,573
中間連結会計期間中の変動額合計	—	1,366,728	1,366,728	△67,573	△67,573	1,299,154
平成18年6月30日残高	555,456	4,839,263	5,394,720	40,467	40,467	5,435,187

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益		2,105,537	1,798,170
2 減価償却費		11,550	21,118
3 減損損失		—	92,230
4 引当金の増加額		42,466	53,419
5 受取利息及び受取配当金		△18,831	△35,203
6 支払利息		34,373	67,981
7 社債発行費		—	12,000
8 固定資産除売却損益		15,504	3,086
9 営業未収入金の増減額		86,072	△301,072
10 前受金の増減額		△37,238	217,945
11 たな卸資産の増加額		△944,668	△4,866,494
12 営業未払金の増減額		△75,392	48,400
13 受託預り金の増減額		△16,616,311	20,292,673
14 預り金の増加額		42,854	65,239
15 差入敷金及び保証金の増加額		△208,105	△82,042
16 預り敷金及び保証金の増加額		57,737	1,050,871
17 その他		△70,389	△105,886
小計		△15,574,840	18,332,436
18 利息及び配当金の受取額		39,414	15,866
19 利息の支払額		△41,158	△58,179
20 法人税等の支払額		△539,482	△4,189
営業活動によるキャッシュ・フロー		△16,116,067	18,285,934
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△122,770	△44,128
2 投資有価証券の取得等による支出		△126,438	△1,558,629
3 投資有価証券の売却等による収入		10,481	249,467
4 CMSによる短期貸付金の増減額		15,200,000	△18,500,000
5 その他		541	△39,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,961,813	△19,892,533
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		—	△500,000
2 長期借入れによる収入		1,678,000	3,011,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,105,000	△360,000
4 社債の発行による収入		—	588,000
5 配当金の支払額		△50,990	△50,000
6 その他		△2,096	55,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		519,913	2,744,456
IV 現金及び現金同等物に係る為替差額		—	△367
V 現金及び現金同等物の増減額		△634,340	1,137,489
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,805,562	668,072
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,171,222	1,805,562

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (有)白山ホールディング 岩本町ホールディング特定目的会社 銀座六丁目プロジェクト特定目的会社 (有)駒込ホールディング (有)南池袋パークサイド (有)伊勢佐木ホールディング 当中間連結会計期間において(有)駒込ホールディング、(有)南池袋パークサイド及び(有)伊勢佐木ホールディングを新規設立したため連結の範囲に加えております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社に該当する会社がないため、該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の間接決算日等に関する事項 連結子会社の間接決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券のうち取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては償却原価法(定額法)により原価を算定しております。 ②たな卸資産 主として個別法による原価法 また、賃貸中の販売用不動産については定額法にて減価償却を行っております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ②無形固定資産 ソフトウェア 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (有)白山ホールディング 岩本町ホールディング特定目的会社 銀座六丁目プロジェクト特定目的会社 当連結会計年度において岩本町ホールディング特定目的会社及び銀座六丁目プロジェクト特定目的会社を新規設立したため連結の範囲に加えております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法による按分額をその発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産等に係る控除対象外の消費税及び地方消費税は、発生した中間連結会計期間の期間費用としております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 _____</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法による按分額をその発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産等に係る控除対象外の消費税及び地方消費税は、発生した連結会計年度の期間費用としております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 役員賞与引当金に関する会計基準 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が14,750千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,435,187千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>3 減損会計の適用 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が92,230千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 97,639千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 109,573千円
※2	担保に供している資産および対応する債務は以下のとおりであります。 (担保に供している資産) たな卸資産 5,705,242千円 投資有価証券(注) 78,098千円 <u>計 5,783,340千円</u> (上記に対応する債務) 短期借入金 50,000千円 社債 600,000千円 長期借入金 4,576,500千円 (注)宅地建物取引業法に基づく営業保証金として割引国債を東京法務局に供託しております。	※2	担保に供している資産および対応する債務は以下のとおりであります。 (担保に供している資産) たな卸資産 4,927,848千円 投資有価証券(注) 91,878千円 <u>計 5,019,726千円</u> (上記に対応する債務) 短期借入金 1,130,000千円 社債 600,000千円 長期借入金 2,923,500千円 (注)宅地建物取引業法に基づく営業保証金として割引国債を東京法務局に供託しております。
3	偶発債務 保証債務 3,502,207千円 (注)抵当権設定登記完了までの販売受託物件購入者の住宅ローン及び仲介物件購入者の住宅ローンに対するものであります。	3	偶発債務 保証債務 15,953,454千円 (注)抵当権設定登記完了までの販売受託物件購入者の住宅ローン及び仲介物件購入者の住宅ローンに対するものであります。
4	当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。また、当社は東京建物㈱が導入しているCMSに参加しております。 これらに基づく当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は以下の通りであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 26,500,000千円 貸出実行残高 ー千円 <u>差引額 26,500,000千円</u>	4	当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。また、当社は東京建物㈱が導入しているCMSに参加しております。 これらに基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は以下の通りであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 26,500,000千円 貸出実行残高 ー千円 <u>差引額 26,500,000千円</u>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">58,200千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">99,234千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,327千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,440千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,362千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,750千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">59,900千円</td></tr> </table> <p>※2 過年度損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>広告宣伝業務精算益</td><td style="text-align: right;">12,983千円</td></tr> <tr><td>賃貸収益修正益</td><td style="text-align: right;">6,311千円</td></tr> <tr><td><u>管理委託費精算金</u></td><td style="text-align: right;"><u>15,871千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">35,166千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13,788千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,716千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>15,504千円</u></td></tr> </table>	役員報酬	58,200千円	給料手当	99,234千円	退職給付費用	2,327千円	賞与引当金繰入額	5,440千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,362千円	役員賞与引当金繰入額	14,750千円	賃借料	59,900千円	広告宣伝業務精算益	12,983千円	賃貸収益修正益	6,311千円	<u>管理委託費精算金</u>	<u>15,871千円</u>	合計	35,166千円	建物	13,788千円	その他	1,716千円	<u>合計</u>	<u>15,504千円</u>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">101,190千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">161,598千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,520千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,229千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,400千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">103,404千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">71,164千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,040千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">215千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">43千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>259千円</u></td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,467千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,878千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,346千円</u></td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、当社グループの管理会計制度上で定めるキャッシュ・フロー生成単位をもとに資産のグルーピングを行っております。そのグルーピングに基づき、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである部支店（千葉県船橋市、大阪府大阪市他）及び処分の決定した固定資産（神奈川県足柄下郡、山梨県南都留郡、栃木県那須郡）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に92,230千円計上しました。その内訳は、建物60,769千円及びその他資産31,460千円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。</p>	役員報酬	101,190千円	給料手当	161,598千円	退職給付費用	5,520千円	賞与引当金繰入額	5,229千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,400千円	賃借料	103,404千円	租税公課	71,164千円	貸倒引当金繰入額	2,040千円	建物	215千円	土地	43千円	<u>合計</u>	<u>259千円</u>	建物	1,467千円	その他	1,878千円	<u>合計</u>	<u>3,346千円</u>
役員報酬	58,200千円																																																								
給料手当	99,234千円																																																								
退職給付費用	2,327千円																																																								
賞与引当金繰入額	5,440千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	12,362千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	14,750千円																																																								
賃借料	59,900千円																																																								
広告宣伝業務精算益	12,983千円																																																								
賃貸収益修正益	6,311千円																																																								
<u>管理委託費精算金</u>	<u>15,871千円</u>																																																								
合計	35,166千円																																																								
建物	13,788千円																																																								
その他	1,716千円																																																								
<u>合計</u>	<u>15,504千円</u>																																																								
役員報酬	101,190千円																																																								
給料手当	161,598千円																																																								
退職給付費用	5,520千円																																																								
賞与引当金繰入額	5,229千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	22,400千円																																																								
賃借料	103,404千円																																																								
租税公課	71,164千円																																																								
貸倒引当金繰入額	2,040千円																																																								
建物	215千円																																																								
土地	43千円																																																								
<u>合計</u>	<u>259千円</u>																																																								
建物	1,467千円																																																								
その他	1,878千円																																																								
<u>合計</u>	<u>3,346千円</u>																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成18年1月1日
至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,019,806	17,336,702	—	18,356,508

(変動事由の概要)

発行済株式の増加は、平成18年3月10日付で1株につき18株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	50,990	50	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,171,222千円	現金及び預金 1,805,562千円
現金及び現金同等物 1,171,222千円	現金及び現金同等物 1,805,562千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (建物)</td> <td>27,507</td> <td>5,043</td> <td>22,464</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具 及び備品)</td> <td>183,806</td> <td>82,828</td> <td>100,978</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>492,941</td> <td>273,944</td> <td>218,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>704,256</td> <td>361,816</td> <td>342,440</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	有形固定資産 (建物)	27,507	5,043	22,464	有形固定資産 (工具、器具 及び備品)	183,806	82,828	100,978	無形固定資産 (ソフトウェア)	492,941	273,944	218,997	合計	704,256	361,816	342,440	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (建物)</td> <td>27,507</td> <td>2,292</td> <td>25,215</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具 及び備品)</td> <td>153,078</td> <td>87,764</td> <td>65,314</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>467,299</td> <td>239,016</td> <td>228,283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>647,885</td> <td>329,073</td> <td>318,812</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (建物)	27,507	2,292	25,215	有形固定資産 (工具、器具 及び備品)	153,078	87,764	65,314	無形固定資産 (ソフトウェア)	467,299	239,016	228,283	合計	647,885	329,073	318,812
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)																																						
有形固定資産 (建物)	27,507	5,043	22,464																																						
有形固定資産 (工具、器具 及び備品)	183,806	82,828	100,978																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	492,941	273,944	218,997																																						
合計	704,256	361,816	342,440																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
有形固定資産 (建物)	27,507	2,292	25,215																																						
有形固定資産 (工具、器具 及び備品)	153,078	87,764	65,314																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	467,299	239,016	228,283																																						
合計	647,885	329,073	318,812																																						
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 128,771千円	1年以内 135,888千円																																								
1年超 233,607 "	1年超 201,627 "																																								
合計 362,379千円	合計 337,515千円																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 80,790千円	支払リース料 140,123千円																																								
減価償却費相当額 75,767 "	減価償却費相当額 132,939 "																																								
支払利息相当額 6,445 "	支払利息相当額 11,353 "																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 …同左																																								
・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 …同左																																								

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	72,144	141,200	69,056
② 債券			
国債・地方債等	90,311	89,497	△814
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	162,455	230,697	68,241

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	3,000
② 優先出資証券	219,050
③ 匿名組合出資金	1,482,108
計	1,704,158

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	72,144	252,800	180,656
② 債券			
国債・地方債等	90,340	91,878	1,538
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	162,484	344,678	182,194

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	3,000
② 優先出資証券	219,050
③ 匿名組合出資金	1,366,151
計	1,588,201

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	仲介事業 (千円)	アセット ソリューション事業 (千円)	販売受託 事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	2,507,635	3,230,081	2,335,671	1,085,758	9,159,146	—	9,159,146
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	227,064	—	—	38,158	265,222	(265,222)	—
計	2,734,699	3,230,081	2,335,671	1,123,917	9,424,369	(265,222)	9,159,146
営業費用	1,374,644	2,651,346	1,637,504	973,676	6,637,171	339,397	6,976,568
営業利益	1,360,054	578,734	698,167	150,240	2,787,197	(604,620)	2,182,577

(注) 1 事業区分は、役務提供の形態別区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 仲介事業 : 不動産の仲介及びそれに付帯する業務
(2) アセットソリューション事業 : 不動産の再販及びそれに付帯する業務
(3) 販売受託事業 : 不動産の販売受託及びそれに付帯する業務
(4) 賃貸事業 : 不動産の賃貸・賃貸管理及びそれに付帯する業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は553,474千円であり、主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間より支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を役員賞与引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、「消去又は全社」において営業費用が14,750千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	仲介事業 (千円)	アセット ソリューション事業 (千円)	販売受託 事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,106,169	4,098,356	3,103,388	2,071,566	13,379,480	—	13,379,480
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	212,671	—	—	87,350	300,022	(300,022)	—
計	4,318,841	4,098,356	3,103,388	2,158,917	13,679,503	(300,022)	13,379,480
営業費用	3,123,119	3,633,409	2,061,163	1,846,623	10,664,316	670,478	11,334,795
営業利益	1,195,721	464,946	1,042,224	312,293	3,015,186	(970,501)	2,044,684

(注) 1 事業区分は、役務提供の形態別区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 仲介事業 : 不動産の仲介及びそれに付帯する業務
(2) アセットソリューション事業 : 不動産の再販及びそれに付帯する業務
(3) 販売受託事業 : 不動産の販売受託及びそれに付帯する業務
(4) 賃貸事業 : 不動産の賃貸・賃貸管理及びそれに付帯する業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は913,758千円であり、主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

連結会社が本邦以外の国又は地域における売上を有しないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域における売上を有しないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	296円09銭	1株当たり純資産額	4,028円24銭
1株当たり中間純利益	78円76銭	1株当たり当期純利益	1,232円78銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	
(注) 株式分割について 当社は、平成18年3月10日付で1株につき18株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における各数値は、以下の通りであります。			
		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	223円79銭		
1株当たり当期純利益	68円48銭		
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。			

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	1,445,719	1,264,934
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,445,719	1,236,934
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	—	28,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	28,000
普通株式の期中平均株式数(株)	18,356,508	1,003,364

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)									
<p>(重要な新株の発行)</p> <p>当社は、当社株券の東京証券取引所市場第二部への上場にともない、平成18年6月13日及び平成18年6月23日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年7月12日に払込が完了しております。この結果、平成18年7月12日付で資本金は2,473,056千円、発行済株式総数は21,756,508株となっております。</p> <p>① 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による一般募集）</p> <p>② 株式の種類及び数 普通株式 3,400,000株</p> <p>③ 発行価格 1株につき 1,200円</p> <p>④ 引受価額 1株につき 1,128円 この価額は、引受人が当社に払い込んだ1株当たりの金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 1株につき 935円</p> <p>⑥ 発行価額の総額 3,179,000千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 3,835,200千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 1,917,600千円</p> <p>⑨ 払込期日 平成18年7月12日</p> <p>⑩ 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>⑪ 資金使途 アセットソリューション事業における販売用不動産の購入資金及び収益不動産等に投資するファンドへの出資に充当する予定であります。</p> <p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成18年7月31日開催の取締役会において、「東仙台特定目的会社」（出資金230,000千円、当社出資口数4,600口、出資比率100%）を設立することを決議いたしました。同社は資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産を購入し、不動産管理及び処分にかかる業務を行っていく予定であります。</p> <p>(子会社の解散)</p> <p>当社グループは、アセットソリューション事業において販売用不動産等を取得するために有限会社白山ホールディングを設立し、不動産賃貸及び売買業を営んでおりましたが、同社が販売用不動産等を売却したことにともない、同社における事業が完了することから、当社は、平成18年9月13日開催の取締役会において、同社の解散を決議いたしました。</p> <p>1. 当該子会社の概要</p> <p>(1) 商号 有限会社白山ホールディング</p> <p>(2) 本店所在地 東京都中央区</p> <p>(3) 代表者 宮地 保利</p> <p>(4) 設立年月 平成16年11月</p> <p>(5) 出資金 3,000千円</p> <p>(6) 株主及び持株比率 当社 100.0%</p> <p>2. 解散の日程</p> <p>当該子会社は、平成18年9月14日に臨時株主総会を開催した上で、平成18年12月末までに清算終了し、解散する予定です。</p> <p>3. 今後の見通し</p> <p>当該子会社の解散にとまなう業績に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成18年2月15日開催の取締役会決議により、下記の通り株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年3月10日付をもって平成18年3月10日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき18株の割合をもって分割しました。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 普通株式 17,336,702株</p> <p>3. 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値は、以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">154円92銭</td> <td style="text-align: right;">223円79銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">244円21銭</td> <td style="text-align: right;">68円48銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成18年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成18年2月17日に「有限会社駒込ホールディング」（出資金3,000千円、当社出資口数300口、出資比率100%）を設立いたしました。</p> <p>また、当社は、平成18年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月15日に「有限会社南池袋パークサイド」（出資金3,000千円、当社出資口数300口、出資比率100%）及び平成18年3月23日に「有限会社伊勢佐木ホールディング」（出資金3,000千円、当社出資口数300口、出資比率100%）を設立いたしました。</p> <p>各社とも販売用不動産等を取得し、匿名組合事業としての不動産賃貸及び売買業務を行っていく予定であります。</p>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	154円92銭	223円79銭	1株当たり当期純利益	244円21銭	68円48銭
	前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額	154円92銭	223円79銭								
1株当たり当期純利益	244円21銭	68円48銭								

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		634,826		1,460,490		
2 営業未収入金		551,233		655,569		
3 たな卸資産	※2	7,312,235		7,148,632		
4 株主に対する短期貸付金		3,600,000		18,800,000		
5 その他		1,145,251		919,436		
貸倒引当金		△1,189		△2,427		
流動資産合計			13,242,357	73.9	28,981,700	88.2
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1		239,544	1.3	140,954	0.4
2 無形固定資産			30,337	0.2	32,892	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	1,934,856		1,932,880		
(2) 差入敷金及び保証金		976,549		768,443		
(3) その他		1,489,357		1,004,518		
投資その他の資産合計			4,400,762	24.6	3,705,842	11.3
固定資産合計			4,670,644	26.1	3,879,689	11.8
資産合計			17,913,002	100.0	32,861,390	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 営業未払金		116,877			192,270	
2 短期借入金	※2	50,000			50,000	
3 前受金		1,583,807			1,688,569	
4 受託預り金		5,509,375			22,125,686	
5 預り金		938,876			894,419	
6 賞与引当金		71,341			73,216	
7 役員賞与引当金		14,750			—	
8 その他		1,126,901			764,983	
流動負債合計			9,411,929	52.6	25,789,146	78.5
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	187,500			212,500	
2 退職給付引当金		939,392			915,524	
3 役員退職慰労引当金		59,862			52,900	
4 預り敷金及び保証金		1,808,202			1,678,529	
固定負債合計			2,994,957	16.7	2,859,454	8.7
負債合計			12,406,887	69.3	28,648,600	87.2

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金		—	—	555,456	1.7
II 利益剰余金					
1 利益準備金		—		6,500	
2 中間(当期)未処分利益		—		3,542,791	
利益剰余金合計		—	—	3,549,291	10.8
III その他有価証券評価差額金		—	—	108,041	0.3
資本合計		—	—	4,212,789	12.8
負債資本合計		—	—	32,861,390	100.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		555,456	3.1	—	—
2 利益剰余金					
(1) 利益準備金		14,399		—	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		4,895,791		—	
利益剰余金合計		4,910,190	27.4	—	—
株主資本合計		5,465,647	30.5	—	—
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		40,467	0.2	—	—
評価・換算差額等 合計		40,467	0.2	—	—
純資産合計		5,506,114	30.7	—	—
負債純資産合計		17,913,002	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 営業収益			7,946,070	100.0	13,224,926	100.0	
II 営業原価			5,291,060	66.6	10,326,243	78.1	
営業総利益			2,655,009	33.4	2,898,683	21.9	
III 販売費及び一般管理費			553,474	7.0	913,758	6.9	
営業利益			2,101,534	26.4	1,984,925	15.0	
IV 営業外収益	※1		22,964	0.3	39,091	0.3	
V 営業外費用	※2		29,530	0.3	27,816	0.2	
経常利益			2,094,968	26.4	1,996,199	15.1	
VI 特別利益	※3		36,405	0.4	259	0.0	
VII 特別損失	※4,6		15,504	0.2	99,576	0.8	
税引前中間(当期)純利益			2,115,869	26.6	1,896,882	14.3	
法人税、住民税 及び事業税		638,054			525,506		
法人税等調整額		37,924	675,979	8.5	29,687	555,194	4.2
中間(当期)純利益			1,439,889	18.1	1,341,688	10.1	
前期繰越利益			—		2,201,102		
中間(当期)未処分利益			—		3,542,791		

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				株主資本 合計 (千円)	評価・換算差額等		純資産合計 (千円)	
	資本金 (千円)	利益剰余金				株主資本 合計 (千円)	その他有価 証券評価差 額金 (千円)		評価・換算 差額等合計 (千円)
		利益準備金 (千円)	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 (千円)	利益剰余金 合計 (千円)					
平成17年12月31日残高	555,456	6,500	3,542,791	3,549,291	4,104,748	108,041	108,041	4,212,789	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	7,899	△58,889	△50,990	△50,990	—	—	△50,990	
役員賞与	—	—	△28,000	△28,000	△28,000	—	—	△28,000	
中間純利益	—	—	1,439,889	1,439,889	1,439,889	—	—	1,439,889	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	△67,573	△67,573	△67,573	
中間会計期間中の変動 額合計	—	7,899	1,353,000	1,360,899	1,360,899	△67,573	△67,573	1,293,325	
平成18年6月30日残高	555,456	14,399	4,895,791	4,910,190	5,465,647	40,467	40,467	5,506,114	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、債券のうち取得原価と債券金額との差額の 性格が金利の調整と認められるものについては償 却原価法(定額法)により原価を算定しておりま す。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 個別法による原価法 また、賃貸中の販売用不動産については定額法に て減価償却を行っております。耐用年数及び残存 価額については、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>②未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>③貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物 定額法 工具、器具及び備品 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっておりま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成業務支出金 同左</p> <p>③貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法による按分額をその発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産等に係る控除対象外の消費税及び地方消費税は、発生した中間会計期間の期間費用としております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法による按分額をその発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産等に係る控除対象外の消費税及び地方消費税は、発生した事業年度の期間費用としております。</p>

(会計処理の変更)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 役員賞与引当金に関する会計基準 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が14,750千円減少しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,506,114千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>3 減損会計の適用 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が92,230千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
※1	営業外収益の主要項目		※1 営業外収益の主要項目	
	受取利息	16,602千円	受取利息	32,349千円
	受取配当金	1,600千円	受取配当金	1,600千円
※2	営業外費用の主要項目		※2 営業外費用の主要項目	
	支払利息	2,459千円	支払利息	27,310千円
	上場関連費用	18,494千円		
※3	特別利益の主要項目		※3 特別利益の主要項目	
	過年度損益修正益	35,166千円	固定資産売却益	259千円
	貸倒引当金戻入益	1,238千円		
※4	特別損失の主要項目		※4 特別損失の主要項目	
	固定資産除却損	15,504千円	固定資産除却損	3,346千円
			減損損失	92,230千円
			会員権評価損	4,000千円
5	減価償却実施額		5 減価償却実施額	
	有形固定資産	8,676千円	有形固定資産	15,996千円
	無形固定資産	2,874千円	無形固定資産	5,122千円
			※6 減損損失	
			当社は、当社の管理会計制度上で定めるキャッ シュ・フロー生成単位をもとに資産のグルーピ ングを行っております。そのグルーピングに基 づき、営業活動から生ずる損益が継続してマイ ナスである部支店（千葉県船橋市、大阪府大阪 市他）及び処分決定した固定資産（神奈川県足 柄下郡、山梨県南都留郡、栃木県那須郡）につい て、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該 減少額を減損損失として特別損失に92,230千円 計上しました。その内訳は、建物60,769千円及 びその他資産31,460千円であります。なお、こ れらの回収可能価額は正味売却価額により測定 しており、売却予定価額により評価しておりま す。	

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 (建物)	27,507	5,043	22,464	有形固定資産 (建物)	27,507	2,292	25,215
有形固定資産 (工具、器具 及び備品)	183,806	82,828	100,978	有形固定資産 (工具、器具 及び備品)	153,078	87,764	65,314
無形固定資産 (ソフトウェア)	492,941	273,944	218,997	無形固定資産 (ソフトウェア)	467,299	239,016	228,283
合計	704,256	361,816	342,440	合計	647,885	329,073	318,812
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			128,771千円	1年以内			135,888千円
1年超			233,607 "	1年超			201,627 "
合計			362,379千円	合計			337,515千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			80,790千円	支払リース料			140,123千円
減価償却費相当額			75,767 "	減価償却費相当額			132,939 "
支払利息相当額			6,445 "	支払利息相当額			11,353 "
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)							
1株当たり純資産額	299円95銭	1株当たり純資産額	4,103円51銭						
1株当たり中間純利益	78円44銭	1株当たり当期純利益	1,309円28銭						
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。							
<p>(注) 株式分割について 当社は、平成18年3月10日付で1株につき18株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における各数値は、以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>227円97銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>68円48銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>					前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	1株当たり純資産額	227円97銭	1株当たり当期純利益	68円48銭
	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
1株当たり純資産額	227円97銭								
1株当たり当期純利益	68円48銭								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	1,439,889	1,341,688
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,439,889	1,313,688
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	—	28,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	28,000
普通株式の期中平均株式数(株)	18,356,508	1,003,364

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)									
<p>(重要な新株の発行)</p> <p>当社は、当社株券の東京証券取引所市場第二部への上場にもない、平成18年6月13日及び平成18年6月23日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年7月12日に払込が完了しております。この結果、平成18年7月12日付で資本金は2,473,056千円、発行済株式総数は21,756,508株となっております。</p> <p>① 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による一般募集）</p> <p>② 株式の種類及び数 普通株式 3,400,000株</p> <p>③ 発行価格 1株につき 1,200円</p> <p>④ 引受価額 1株につき 1,128円</p> <p>この価額は、引受人が当社に払い込んだ1株当たりの金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 1株につき 935円</p> <p>⑥ 発行価額の総額 3,179,000千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 3,835,200千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 1,917,600千円</p> <p>⑨ 払込期日 平成18年7月12日</p> <p>⑩ 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>⑪ 資金使途 アセットソリューション事業における販売用不動産の購入資金及び収益不動産等に投資するファンドへの出資に充当する予定であります。</p> <p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成18年7月31日開催の取締役会において、「東仙台特定目的会社」（出資金230,000千円、当社出資口数4,600口、出資比率100%）を設立することを決議いたしました。同社は資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産を購入し、不動産管理及び処分にかかる業務を行っていく予定であります。</p> <p>(子会社の解散)</p> <p>当社グループは、アセットソリューション事業において販売用不動産等を取得するために有限会社白山ホールディングを設立し、不動産賃貸及び売買業を営んでおりましたが、同社が販売用不動産等を売却したことにもない、同社における事業が完了することから、当社は、平成18年9月13日開催の取締役会において、同社の解散を決議いたしました。</p> <p>1. 当該子会社の概要</p> <p>(1) 商号 有限会社白山ホールディング</p> <p>(2) 本店所在地 東京都中央区</p> <p>(3) 代表者 宮地 保利</p> <p>(4) 設立年月 平成16年11月</p> <p>(5) 出資金 3,000千円</p> <p>(6) 株主及び持株比率 当社 100.0%</p> <p>2. 解散の日程</p> <p>当該子会社は、平成18年9月14日に臨時株主総会を開催した上で、平成18年12月末までに清算終了し、解散する予定です。</p> <p>3. 今後の見通し</p> <p>当該子会社の解散にともなう業績に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成18年2月15日開催の取締役会決議により、下記の通り株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年3月10日付をもって平成18年3月10日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき18株の割合をもって分割しました。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 普通株式 17,336,702株</p> <p>3. 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">154円92銭</td> <td style="text-align: right;">227円97銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">244円21銭</td> <td style="text-align: right;">72円73銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成18年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成18年2月17日に「有限会社駒込ホールディング」（出資金3,000千円、当社出資口数300口、出資比率100%）を設立しました。</p> <p>また、当社は、平成18年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月15日に「有限会社南池袋パークサイド」（出資金3,000千円、当社出資口数300口、出資比率100%）及び平成18年3月23日に「有限会社伊勢佐木ホールディング」（出資金3,000千円、当社出資口数300口、出資比率100%）を設立いたしました。</p> <p>両社とも販売用不動産等を取得し、匿名組合事業としての不動産賃貸及び売買業務を行っていく予定であります。</p>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	154円92銭	227円97銭	1株当たり当期純利益	244円21銭	72円73銭
	前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額	154円92銭	227円97銭								
1株当たり当期純利益	244円21銭	72円73銭								

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し(引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出し)) | 平成18年6月13日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記(1)に係る訂正届出書であります。 | 平成18年6月26日、
平成18年6月27日及び
平成18年7月5日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 9月29日

東京建物不動産販売株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神 山 宗 武 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京建物不動産販売株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京建物不動産販売株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 9月29日

東京建物不動産販売株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神 山 宗 武 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京建物不動産販売株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京建物不動産販売株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。